

# 国立大学法人東京大学の平成17年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

東京大学は、法人化2年目に就任した新学長が、「東京大学アクション・プラン 2005 - 2008」を示し、その中で、経営戦略上特に重視したいと考える項目をまとめ、「自律分散協調系」及び「知の構造化」をキーワードとして、活力ある大学モデルの構築を積極的に推進している。このため、総長秘書室を設置し、同プランを円滑に推進する体制の整備を図っている。

また、総長裁量経費（7億500万円）、総長裁量人員（162人）などの一層の充実や、総長のイニシアティブによる教育研究事業の実施体制を確立するとともに、新たに、外部資金を獲得した教員の研究環境の改善や研究施設等の整備充実を図るため、受託研究費等の一部を「研究支援経費」として確保していることも注目される。

他方、本部事務局の部課長を部局ごとの「部局パートナー」とし、各担当部局教職員からの質問等を受け付けて回答するワンストップサービスを導入するなど、大所帯の中で、大学執行部と部局の意思疎通を図るための工夫がなされている。一方で、積極的な業務改善により、新規業務への注力や職員の勤務時間の削減及び短時間有期雇用職員の縮減につなげている。

また、財務内容については、資料購入の集中処理の推進などスケールメリットを生かした経費削減を図るとともに、附属病院の経営努力や、新たに、「第三の創業・創立130周年記念キャンペーン」を開始するなど、増収に積極的に取り組み、財務基盤の強化を図っている。

教育研究の質の向上に関する外形的・客観的な状況については、教養教育を強化するため世界的に著名な東京大学の教員数名が分担して担当する「学術俯瞰講義」の開始や、総長室の牽引のもとで、全学部局横断組織における「知の構造化」の促進、産学官の大型共同研究の開始など、さらなる発展的な取組に着手しているのが伺える。

## 2 項目別評価

### ・業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

経営戦略上特に重視したいと考えている項目を「東京大学アクション・プラン2005-2008」として示し、同プランの下、「自律分散協調系」及び「知の構造化」をキーワードとして、活力ある大学のモデルの構築を積極的に推進し、様々な大学改革を実現している。

新たに総長秘書室を設置し、企画調整役に総長秘書室長を、企画課長に総長秘書室次長を兼務させることなどにより、アクション・プランを円滑に推進する体制の整備を図っている。

総長裁量経費 7 億 500 万円（昨年度 6 億 2,000 万円）、総長裁量人員 162 名（昨年度 151 名）を確保し、総長のイニシアティブによる教育研究事業を実施する体制を確立しており、平成 17 年度は、先導的・独創的・学際的な研究を行うために「領域創生プロジェクト」12 件を支援しており、その中で、総長指定の「学術総合化プロジェクト」をスタートさせている。

外部資金を獲得した研究者の研究環境の改善や研究施設等の整備充実を図るために、平成 17 年度から、共同研究費、受託研究費及び寄付金の 10% に当たる額を「研究支援経費」として確保する制度を導入し、全学的な研究環境の整備等に配分している。

学内で機動的に資金配分を行うために設けられている「全学教育研究資金」については、次年度予算計画時に事後評価を行っている。また、総長裁量経費については、役員懇談会において、その執行の妥当性について随時確認している。

本部事務組織について、細分化された縦割りの係体制を整理統合して大括りなグループ・チーム制を導入するとともに、管理的な業務の合理化等により全体の採用可能数の 5% 相当（18 名）を削減して新規業務等に配置するなど、事務組織の再編成を行っている。また、本部事務の部課長を部局毎の「部局パートナー」とし、各担当部局教職員からの質問等を受け付けて回答するワンストップサービスを実現している。

複数の役員等で構成する「業務改善プロジェクト推進本部」を本部に設置し、外部コンサルタントの指摘改善項目のフォローアップや職員による業務改善提案の検討を行い、新規業務への注力、職員の時間勤務の削減（前年度比約 8% 減）及び短時間有期雇用職員の縮減につながっている。

経営協議会の下に設置され、7 名中 5 名の外部有識者で構成された「病院運営に関するワーキンググループ」の報告を受け、経営協議会において医学部附属病院における人件費等の在り方に関する検討体制等について審議を行っている。

監査室の改善提案の実効性を高めるため、内部監査実施結果を全学に送付するとともに、監査室ホームページに、内部監査情報のほか会計監査人の監査情報を随時掲載し、改善にかかわる情報を全学的に共有できる仕組みの構築を図っている。また、内部監査実施結果及び会計監査人の監査結果並びに会計実地検査結果のフォローアップ検査を実施し、改善提案の業務への反映を含めた改善状況の把握・確認を行っている。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

監事による業務監査報告書が提出され、具体的な改善点等を指摘している。指摘内容の具体的な大学運営への反映について、引き続き対応が求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由）年度計画の記載 36 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## （2）財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加  
経費の抑制  
資産の運用管理の改善

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

東京大学基金の「第三の創業・創立130周年記念キャンペーン」活動を開始し、基金のコアの確立に向けた取組みを開始している。

附属病院について、経営努力により、平均在院日数の短縮（18.6日→16.0日）、新入院患者数の増加（18,729人→21,454人）等を達成し、稼動額ベースで前年度比6.2%、17億円弱の増収を確保している。

工事発注方式について、発注者、受注者相互に工事の効率化等を提案し合い、価格を交渉し決定する「価格交渉落札方式」を導入し、平成17年度においては、大幅な仕様の見直しも含め、当初予定工事費に対して概ね3割以上の削減が図られている。

夏季の省エネルギーの啓発活動等を行い、夏季3ヶ月で光熱費約6,000万円を節約するとともに、電気及びガスの需給契約変更により約7,000万円の削減を行っている。

平成16年度に開始した「全学資料購入集中処理システムプラン」に、平成17年度から新たに7部局・11書店が参加し（合計で18部局・23書店が参加）、通常の購入価格に比べて809万円を節約している。また、図書共同購入に係る経理事務を本部の経理事務に位置付けることにより支払業務の集約化を一層促進している。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由）年度計画の記載17事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### （3）自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成17年度には、地震研究所及び物性研究所において、附属教育研究施設の自己点検・評価及び外部評価が実施されている。

大学評価に関する業務を円滑に進めるため、評価支援室を設置して各部局の評価業務の負担軽減を図るとともに、各部局における自己点検・評価結果の情報収集及び分析や必要な調整を行い、その結果を役員会に報告している。

国立大学法人評価委員会の平成16年度年度評価における「施設の長期修繕計画について早期策定が求められる」との指摘を踏まえ、「東京大学長期修繕計画」を取りまとめ、その計画に基づき維持管理を進めることとしているなど改善が図られている。

自己点検・評価システムとして設計した「東京大学標準実績データベース」を活用し、各部局等において自己点検・評価を実施する際のデータ集計や統計処理等の負担軽減に役立てている。

総長室総括委員会の下に評価委員会を置き、法人化後時限が無くなった全学センターについて、自己点検・評価等の結果から、学術的意義、共同利用形態、研究及び共同利用の実績などその妥当性を検証し、組織の見直しを図ることとしている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由)年度計画の記載14事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### (4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

戦略的な全学共同利用スペースの確保及び活用に向けて規則を整備し、平成17年度においては、第2本部棟(2,407㎡(ネット))、医学部1号館(2,551㎡(ネット))に全学的な共同利用スペースを確保し、ウェブサイトで学内に公開し、施設の有効活用を促進している。

(本郷)総合研究棟(工学系)(駒場)駒場オープンラボラトリーが完成し、それぞれの研究棟内に1,200㎡、4,000㎡の共用研究スペースを確保し、教育研究の活性化を促す空間として創出している。

大型実験設備の実態調査のデータを基に、設備マスタープランを作成している。

施設を長期にわたり良好、安全な状態で維持し、施設の長寿命化を推進するため「東京大学長期修繕計画」を取りまとめ、その計画に基づき維持管理を実施している。

施設、植栽の良好な維持管理を行っている本郷キャンパス本郷通り側の楠とレンガ塀を対象として、文京区主催「第5回文の京都市景観賞」のふるさと景観賞を受賞した。また、適切な維持保全を実施し、又は改修を実施した建築物のうち、特に優良な建築物の関係者を毎年度表彰するBELCA賞(社団法人建築・設備維持保全推進協会主催)を赤門総合研究棟が受賞している。

東京大学発ベンチャー企業の育成支援のため、産学連携施設である東京大学ベンチャープラザ(仮称)に着工した。この事業では、篤志家に東京大学の一部の土地を定期借地契約し、篤志家が施設の建設を行い、東京大学と篤志家が連携してベンチャー企業に実験研究スペースを賃貸することとしている。

薬品管理に関する全学的なマニュアルが策定されている。なお、災害、事件・事故対応等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が期待される。また、危機管理に関しては、全学的・総合的な危機管理体制の確立が求められる。

平成17年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

薬品の管理状況に関する情報を全学で把握するため、薬品管理システムを導入し、順次、薬品の登録を進めているが、劇薬等薬品の安全管理は単なる学内問題にはとど

まらず、社会にとっても重大な関心事であり、大学の責任の下で一層の徹底が求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載39事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## ・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成17年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

学部1、2年生に「知」の大きな体系や構造を見せることにより、現在学んでいる授業科目の意義や位置付けを認識させること等を目的として、世界的に著名な東京大学の教員数名が分担して担当する「学術俯瞰講義」を創設している。

各部局の生命科学の教育に関する情報交換のためのネットワークを構築し、東京大学全体の生命科学教育のレベル向上に資するための組織として「生命科学教育支援ネットワーク」を設置し、部局横断的な観点で生命科学分野全体に関する教育支援を開始している。

平成17年4月より、講義の一部について、授業科目のカレンダー、シラバス、講義ノートや教材などをインターネットで公開する「UT Open Course Ware (UT OCW)」を開始し、また、UT OCWで公開されている授業のシラバスの関係を構造的に見ることができる検索システム(MIMA Search)を実装している。

平成16年度に新設した「外国人留学生特別奨学制度(東京大学フェローシップ)」により、平成17年度も新たに32名の受給者を決定するとともに、中国の大学の優秀な卒業生を東京大学の修士課程に受け入れるため、企業からの寄付金により大学独自の新たな奨学金制度を設立している。

教養学部前期課程では、履修登録・休講や補講の確認・成績の確認・進学志望登録などの各種の手続きを学生がウェブ上で行うことができる学生支援データベース構築システム「UTask-Web」を9月から試験運用している。

メールマガジンにより留学生に特化した就職支援情報を毎月1回以上配信している。

サステナビリティ学の創成を目指すネットワーク型研究拠点「サステナビリティ学連携研究機構」を構築することとなり、国際規模の研究を前提とした連携を東京大学を含む国内9大学・機関で実施することとしている。

全学センターにおける萌芽的・先端的研究の育成や教育・研究の成果について評価を行うため、総長室総括委員会の下に全学センターを評価する専門委員会を設置し、センターの活動の評価及び基準づくりを行う体制の整備を行った。

平成16年度に導入した「東京大学教員のサバティカル研修に関する規程」に基づき、平成17年度は16名がサバティカル研修を取得している。

全国共同利用の附置研究所・研究施設である地震研究所、宇宙線研究所、物性研究所、海洋研究所、気候システム研究センター、素粒子物理国際研究センター、情報基盤センターは、それぞれ研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠

を越えた全国共同利用を実施している。

- ・ 地震研究所は、教授会メンバーからなるアウトリーチ推進室を設け、マスコミとの月例懇談会の開催などの広報活動、自治体防災担当者等への普及・啓発活動、情報発信等を活発に行った。
- ・ 宇宙線研究所は、世界的な研究拠点・交流拠点のスーパーカミオカンデ実験装置を活用してニュートリノ研究分野における国際共同研究等を行っており、平成17年度から宇宙線歴史資料保存室を設け、初期の宇宙線研究の資料を収集し、散逸を防ぐとともに資料目録を整備し公開する計画を進めている。
- ・ 海洋研究所は、研究船の利用と運用の現状を分析し新たな学術動向に対応するため、「日本における海洋研究船の現状と将来」に関するワーキンググループを組織した。
- ・ 情報基盤センターは、第三者による評価を踏まえて、大学単位での利用が見込まれるグループコースのディスク容量の大幅な拡充を実施し、大学間認証システム研究開発のための事業を受託し特任助手1名を採用した。

大学として全国共同利用を推進するため、研究所などの部局の経常経費相当分に「全学協力係数」を乗じて配分留保し、学内再配分資源として活用しているが、全国共同利用経費に相当する分については「全学協力係数」を免除している。

全学的かつ組織的な産学官連携として、共同研究の新スキームである「Proprius21」の本格的推進、東京大学産学連携協議会活動の本格化（会員企業が500社を超えている）、学生の起業支援プログラムとして「東京大学アントレプレナー道場」を開始、ベンチャー支援施設としての「東京大学ベンチャープラザ(仮称)」の建設着手等の取組みを行っている。

柏図書館において、e-DDSと自動化書庫の連携により、文献を電子的に学生・教員の手元にまで届けるサービスを開始している。

北京市朝陽区に「東京大学北京代表所」を開設し、東京大学と中国の研究機関とのワンストップ・サービスの場とし活動している。

卒後臨床研修について、内科の総合運用、選択科目の多様性、地域医療の充実等、内容の充実を図っている。